

1 NECグループの現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

全般的概況

2014年度(当期)の世界経済は、米国では金融緩和政策による株高や低金利が続き、雇用環境の改善も伴って個人消費や企業業績を中心に堅調に推移しました。欧州では英国が好調に推移し、ドイツも緩やかに回復したものの、フランスや南欧諸国では成長が鈍化しました。また、世界的な資源需要の減退により一部の新興国で成長が鈍化しました。

日本経済は、消費税率の引き上げによる影響等で、個人消費や住宅投資を中心に落ち込みました。企業においては、業績が好調に推移しましたが、設備投資は低迷しました。公共投資については、堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、NECグループでは、社会価値創造型企業への変革を宣言した「2015中期経営計画」の2年目として、3つの経営方針「社会ソリューション事業への注力」、「アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進」、「安定的な財務基盤の構築」に基づき、2015年度の成長に向けた実績づくりに注力するとともに、「Orchestrating a brighter world 世界の想いを、未来へつなげる。」という新たな事業ブランドメッセージを策定し、社会ソリューション事業の加速に努めてまいりました。

まず、「社会ソリューション事業への注力」では、効率性と安全性を両立させた次世代ネットワーク技術であるSDN (Software-Defined Networking) において、国内外の通信事業者と商用化に向けた活動を推進し、(株)NTTドコモのネットワーク仮想化技術開発のパートナーベンダーに選定されました。さらに、テレフォニカ・ブラジル社における仮想CPE (Virtualized Customer Premises Equipment) ソリューションを活用した商用ネットワーク上の大規模トライアルに向けて取り組みました。また、当社がSDNを

活用した病院、交通、自治体、通信事業者やデータセンター向けシステムは既に250程度が稼働しており、顧客のネットワークの構築・運用の効率化に貢献しています。クラウドでは、NEC神奈川データセンターを活用し、高いコストパフォーマンスと高性能・高信頼などを強みとするクラウド基盤サービス「NEC Cloud IaaS」の拡販を推進しました。ビッグデータでは、中国電力(株)向けに、従来よりも高精度で早期に設備の異常を検知することで、障害が発生する前に設備保全等の対策を講じる時間の確保を可能とする「大規模プラント故障予兆監視システム」を納入しました。また、米国テキサス州においては、高精度センサとクラウドの組み合わせにより水資源を低コストで管理する「漏水監視サービス」の実証実験に取り組みました。セーフティでは、2014年6月に、サイバー攻撃から情報資産を守るための中核拠点として開設した「サイバーセキュリティ・ファクトリー」を本格稼働させ、100社程度の顧客における総合的な情報セキュリティ対策を支援しています。また、国際刑事警察機構（ICPO）が2015年4月にシンガポールに開設した「インターポール・デジタル犯罪捜査支援センター」に中核システムを納入しました。セキュリティを支える当社の顔認証技術は、米国国立標準技術研究所（NIST）のベンチマークテストにおいて、3回連続で第1位となり、指紋認証技術でも第1位の評価を獲得しました。最後に、スマートエネルギーでは、東京電力(株)向けにスマートメーター通信ユニットを納入するとともに、米国ではNECエナジーソリューションズ社を設立し、蓄電ソリューションの海外基盤の確立に努めました。

続いて、「アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進」では、アジア・太平洋地域を中心とした光海底ケーブルシステムの大型案件を相次いで獲得しました。また、ダッカ市（バングラデシュ）の公共交通料金システム統合プロジェクト、ティグレ市（アルゼンチン）の街中監視システムへの顔認証技術導入プロジェクト、サンタンデル市（スペイン）のゴミ収集管理サービスのスマート化事業、オーストラリアのマネージドサービス事業に参画するなど海外での事業領域の拡大にも取り組みました。

最後に、「安定的な財務基盤の構築」では、NECフィールディング(株)を完全子会社化し、サービス提供体制の強化と統合による効率化を推進したほか、「社会ソリューション事業」の強化に向けた国内のハードウェアおよびソフトウェアの開発・生産拠点の再編や、業務効率の向上とコスト圧縮のためNECマネジメントパートナー(株)を軸とする業務改革に着手しました。

当期の連結売上高は、2兆9,355億円と前期に比べ1,076億円(3.5%)減少しました。これは、パブリック事業が増収となったものの、その他の事業がインターネット・サービス事業や携帯電話販売事業の非連結化などにより減収となったことに加え、システムプラットフォーム事業が減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、連結営業損益は、パブリック事業の売上が増加したことや携帯電話端末事業の改善などにより、前期に比べ219億円改善し、1,281億円の利益となりました。

連結経常損益は、連結営業損益の改善に加え、持分法による投資損益や為替差損益が改善したことおよび偶発損失引当金繰入額が減少したことなどにより、前期に比べ430億円改善し、1,121億円の利益となりました。

税金等調整前当期純損益は、連結経常損益の改善に加え、事業構造改善費用や減損損失が減少したものの、関係会社株式売却益の減少などにより、前期に比べ128億円改善し、967億円の利益となりました。

連結当期純損益は、税金等調整前当期純損益の改善やNECフィールディング(株)の完全子会社化に伴う少数株主持分の取り込みなどにより、前期に比べ236億円改善し、573億円の利益となりました。

当期の配当につきましては、年間配当金を1株につき4円といたしました。

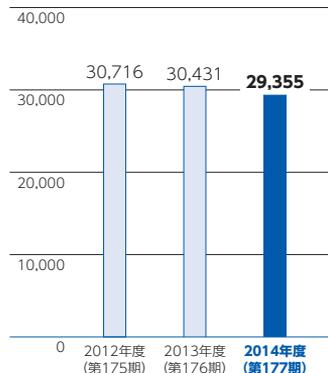
決算ハイライト

連結売上高

29,355 億円

(前年度比3.5%減)

(単位:億円)

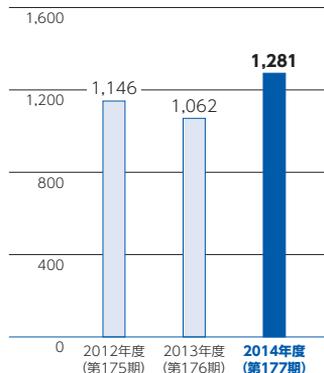


連結営業損益

1,281 億円

(前年度比219億円改善)

(単位:億円)

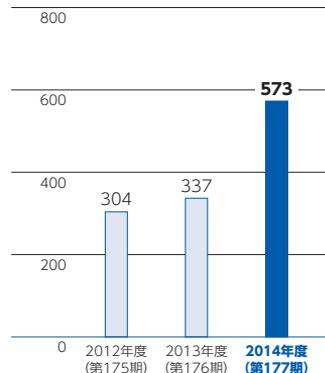


連結当期純損益

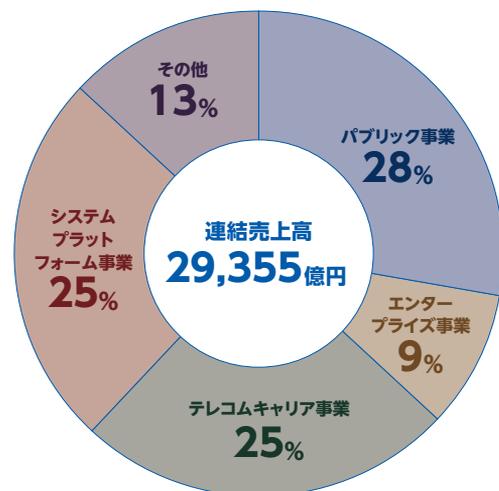
573 億円

(前年度比236億円改善)

(単位:億円)



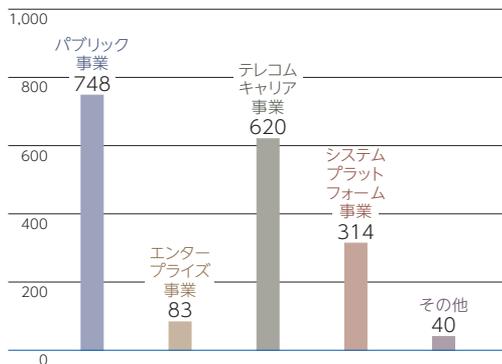
セグメント別売上高比率



セグメント別営業損益

連結営業損益 **1,281** 億円

(単位:億円)



(注) 連結営業損益1,281億円には、上記のほかにセグメントに帰属しない部門の一般管理費や基礎的試験研究費などが含まれています。

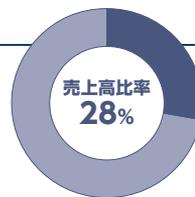
部門別概況および主要な事業の内容

NECグループの主な事業は、パブリック事業、エンタープライズ事業、テレコムキャリア事業およびシステムプラットフォーム事業の4つです。各事業セグメントの主要なサービスおよび製品ならびに事業セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

パブリック事業

パブリック事業の売上高は、官公向け、公共向けが堅調に推移したことなどにより、前期に比べ835億円（11.3%）増加し、8,219億円となりました。

営業損益は、売上が増加したことなどにより、前期に比べ162億円改善し、748億円の利益となりました。



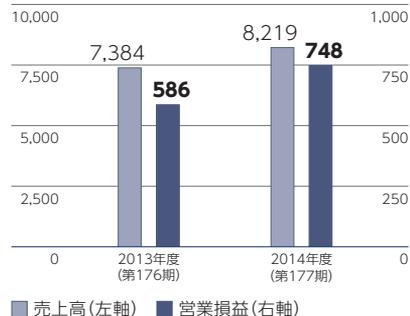
主要サービス・製品名

- システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器

業種・業態別ソリューション例

- 官公：税・社会保障システム、指紋認証システム、航空管制システム、衛星通信・地球観測、野外通信システム
- 公共：自治体システム、学校教育システム、郵便追跡システム、消防指令システム、消防デジタル無線、防災システム、交通管制システム、鉄道ネットワークシステム、施設監視・エネルギー管理
- 医療：電子カルテシステム、地域医療連携システム
- 金融：銀行勘定系システム、営業店システム
- メディア：TV番組制作・報道・送出システム、デジタルTV送信機

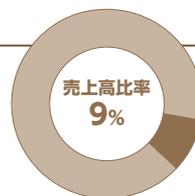
売上高および営業損益（単位：億円）



エンタープライズ事業

エンタープライズ事業の売上高は、製造業向けが減少したことなどにより、前期に比べ18億円（0.7%）減少し、2,705億円となりました。

営業損益は、システム・インテグレーションの収益性改善などにより、前期に比べ18億円改善し、83億円の利益となりました。



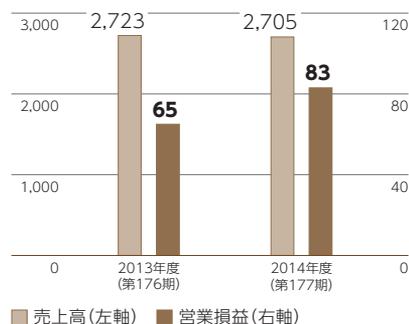
主要サービス・製品名

- システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）およびアウトソーシング・クラウドサービス

業種・業態別ソリューション例

- 製造：グローバルSCMシステム、設計管理システム、生産管理システム、販売管理システム
- 流通・サービス：小売本部・店舗システム、物流管理システム

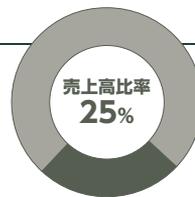
売上高および営業損益 (単位:億円)



テレコムキャリア事業

テレコムキャリア事業の売上高は、海外において海洋システムや無線通信機器（モバイルバックホール）などが増加したことにより、前期に比べ144億円（2.0%）増加し、7,402億円となりました。

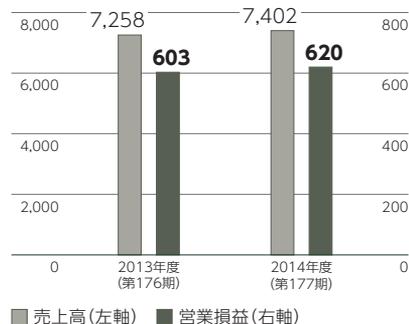
営業損益は、売上が増加したことなどにより、前期に比べ16億円改善し、620億円の利益となりました。



主要サービス・製品名

- 通信事業者向けネットワークインフラ
光伝送システム、海洋システム、ルータ・スイッチ、携帯電話基地局、モバイルバックホール（パソリンク）
- 通信事業者向けサービス&マネジメント
通信運用管理ソリューション（TOMS）、サービスソリューション

売上高および営業損益 (単位:億円)



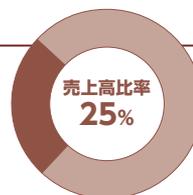
システムプラットフォーム事業

システムプラットフォーム事業の売上高は、ハードウェアが減少したことなどにより、前期に比べ519億円(6.6%)減少し、7,289億円となりました。

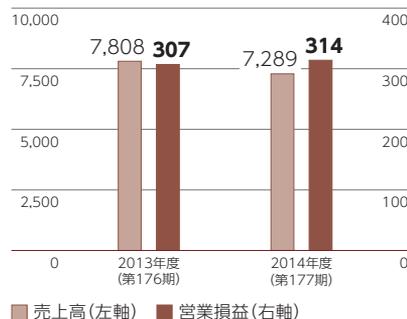
営業損益は、費用効率化などにより、前期に比べ7億円改善し、314億円の利益となりました。

主要サービス・製品名

- ハードウェア
サーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、企業向けパソコン、タブレット端末、POS、ATM、制御機器、無線LANルータ、ディスプレイ、プロジェクタ
- ソフトウェア
統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、データベース
- 企業ネットワーク
IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品
- サービス
データセンター基盤、サポート(保守)



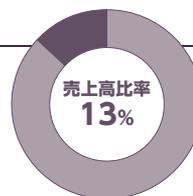
売上高および営業損益 (単位:億円)



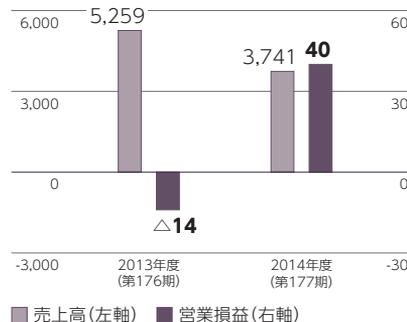
その他

その他の売上高は、携帯電話の出荷台数が減少したことに加え、インターネット・サービス事業や携帯電話販売事業を非連結化したことなどにより、前期に比べ1,518億円(28.9%)減少し、3,741億円となりました。

営業損益は、携帯電話端末事業の改善などにより、前期に比べ54億円改善し、40億円の利益となりました。



売上高および営業損益 (単位:億円)



主要サービス・製品名

- スマートエネルギー
電極、蓄電システム、エネルギー・マネジメント・システム、EV・PHV充電インフラ、ユーティリティ向けソリューション
- 携帯電話機
- 照明器具

（２）設備投資等の状況

当期のNECグループの設備投資の総額は、374億円であり、クラウドサービス関連設備、ソフトウェアやネットワーク製品の開発設備、防衛システムおよび衛星システムの開発および生産設備などの拡充をはかりました。

（３）研究開発の状況

NECグループの当期における研究開発の主な成果は、次のとおりです。

① 構造物内部の劣化状態を映像から計測・推定する技術を世界で初めて開発

道路橋等の構造物は、異常発生前に劣化原因を特定して修補すれば、安全性を確保できるだけでなく、寿命が延長され更新維持費が大幅に削減できるとされていますが、このためには、より高い頻度での保守点検作業や構造物の打音等による調査が必要となるため、保守点検コストが課題とされています。

当社は、道路橋等の構造物の表面映像から、物体の微細な振動を高速かつ高精度に検出する「被写体振動計測アルゴリズム」および目視等では発見できない構造物内部の劣化状態を高精度で計測・推定する「振動相関解析アルゴリズム」を世界で初めて開発しました。

これらの技術により、劣化した構造物の早期発見と修補作業の優先付けによる効率化を実現し、構造物の保守点検コストの削減に貢献することができます。当社は、これらの技術を2015年度に実用化することを目指しております。

② SDNの利用拡大に向け、種類の異なるネットワークを統合するソフトウェア技術を開発

スマートフォン等の高機能端末の普及拡大に伴い、通信を活用した新たなサービスが増加していることや、社会インフラサービスのネットワーク化が進行していることから、光や無線等の種類の異なるネットワークを柔軟に運用し効率的に管理することが課題となっています。

当社は、種類の異なるネットワークの構成情報を統一的な表現で定義し、ネットワーク構築に必要な操作を集約・結合・分割の3つに限定・分類したうえでこれらの操作を組み合わせることにより、種類の異なるネットワークを統合する仮想ネットワークを容易に構築するソフトウェア技術を開発しました。本技術を用いることで、種類の異なるネットワークの統合管理が可能となり、サービスプロバイダや通信事業者は、多様なネットワークを柔軟に組み合わせながら効率的かつ低コストでネットワークを構築・運用できるようになります。

当社は、社会ソリューション事業の中核領域の1つであるSDN（Software-Defined Networking）事業を強化するために、様々な企業・大学・研究機関と連携し、SDN技術の研究開発を進めております。

（注）本成果の一部は、総務省から直接またはO3プロジェクト（当社を含む5社による研究開発プロジェクト「Open Innovation over Network Platform」）を通じて受託した「ネットワーク仮想化技術の研究開発」の成果によるものです。

（4）資金調達の状況

当期にNECグループが実施した株式または社債の発行等による重要な資金調達はありません。

（5）重要な企業再編等の状況

- ① 当社は、蓄電システム事業の強化のため、2014年5月16日付で米国A123システムズ社から蓄電システムのシステム・インテグレーション事業を買収し、NECエナジーソリューションズ社として事業を開始しました。
- ② 当社は、社会ソリューション事業におけるICTシステムの運用・保守等に係るサービス提供体制の強化等を目的として、2014年1月31日から同年3月17日までNECフィールディング(株)の普通株式に対する公開買付けを実施し、2014年7月31日付で同社を完全子会社化しました。

（6）対処すべき課題

NECグループは、「NECグループビジョン2017」を掲げ、「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」を目指しています。

また、NECグループは、2013年4月に発表した「2015中期経営計画」において、①社会ソリューション事業への注力、②アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進、③安定的な財務基盤の構築を中期経営方針として掲げています。これらの成長戦略の実現に向け、グローバル展開力のある社会ソリューション事業の確立への取り組みをさらに加速します。

①社会ソリューション事業への注力

NECグループは、ICT（情報通信技術）を活用した高度な社会インフラを提供する「社会ソリューション事業」に経営資源を集中し、安全・安心・効率的・公平で、豊かな社会の実現に貢献していくとともに、自らも成長していく「社会価値創造型企業」への変革を進めます。特に、SDN、クラウド、ビッグデータ、セーフティ、エネルギーなどの注力領域を中心に重点投資も実行し、事業拡大に取り組みます。

②アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進

グローバルで戦うための成長基盤の確立に向けて、本中期経営計画においては、社会インフラの高度化に対する需要が旺盛なアジア市場に注力し、事業拡大をはかります。また、現地ニーズに対する感度を高めるとともに、現地主導型ビジネスを加速します。特に、セーフティなどの領域を中心に成長事業の育成、ビジネスモデルの確立に取り組みます。

③安定的な財務基盤の構築

成長戦略の実現のために不可欠なコスト競争力の強化を進めるとともに、利益構造の改善によって、当期純利益の確保、フリー・キャッシュ・フローを安定的に創出する財務基盤を構築します。特に、本社管理部門および事業部門のスタッフ業務の大半を集約したNECマネジメントパートナー(株)を軸として、業務プロセスの標準化・最適化を推進し、業務効率の向上とコスト圧縮に取り組みます。

NECグループでは、従来からコンプライアンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、その徹底に努めてまいりましたが、当社は、2014年11月、消防救急デジタル無線機器の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社は、その事実を厳粛かつ真摯に受け止め、同委員会の調査に全面的に協力しております。なお、昨年度の事業報告でお伝えしました連結子会社の(株)ネットコムセックによる防衛省に対する費用の過大請求の件につきましては、2014年6月25日、同社が約74億円の国庫への納付と同省への再発防止策の報告を行った結果、同省による同社に対する指名停止処分は、同日解除されました。NECグループは、コンプライアンスのさらなる徹底と、NECグループの内部統制システムの整備・運用に継続して取り組みます。

NECグループは、これらの取り組みにより、人が豊かに生きるための安全・安心・効率的・公平な社会の実現に、グローバルで貢献するとともに、自らも成長していく「社会価値創造型企業」への変革に全力で取り組んでまいります。

(7) 財産および損益の状況の推移

①NECグループの財産および損益の状況の推移

区分 \ 年度	2011年度 (第174期) 2011.4.1~2012.3.31	2012年度 (第175期) 2012.4.1~2013.3.31	2013年度 (第176期) 2013.4.1~2014.3.31	2014年度 (第177期) 2014.4.1~2015.3.31
売上高 (億円)	30,368	30,716	30,431	29,355
経常損益 (億円)	421	920	692	1,121
当期純損益 (億円)	△1,103	304	337	573
1株当たり当期純損益 (円)	△42.44	11.71	12.99	22.05
総資産 (億円)	25,576	25,810	25,053	26,207
純資産 (億円)	7,776	8,361	7,677	8,842

(注) 「1株当たり当期純損益」は、期中平均株式数に基づき算出しています。

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

②当社の財産および損益の状況の推移

区分 \ 年度	2011年度 (第174期) 2011.4.1~2012.3.31	2012年度 (第175期) 2012.4.1~2013.3.31	2013年度 (第176期) 2013.4.1~2014.3.31	2014年度 (第177期) 2014.4.1~2015.3.31
売上高 (億円)	17,492	18,553	19,024	19,196
経常損益 (億円)	131	796	467	560
当期純損益 (億円)	△847	265	676	556
1株当たり当期純損益 (円)	△32.57	10.20	26.02	21.39
総資産 (億円)	19,989	20,818	21,437	22,236
純資産 (億円)	5,162	5,454	6,179	6,713

(注) 「1株当たり当期純損益」は、期中平均株式数に基づき算出しています。

(8) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社の状況

当社は、親会社を有していません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
NECプラットフォームズ(株)	10,332百万円	100%	情報通信システム機器等の開発、製造、販売および保守ならびにシステム・インテグレーション等の提供
NECフィールディング(株)	9,670	100	コンピュータおよびネットワークシステムの据付および保守
NECソリューションイノベータ(株)	8,669	100	システム・インテグレーション等の提供およびソフトウェアの開発
NECディスプレイソリューションズ(株)	3,000	100 (0.04)	モニタおよびプロジェクトの開発および製造ならびに映像表示ソリューションの提供
日本電気通信システム(株)	1,000	100	ネットワークシステムに関するソフトウェアおよび機器の開発
NECネットワークプロダクツ(株)	400	100	通信機器等の開発、製造および保守
NECネッツエスアイ(株)	13,122	38.4	情報通信システムの設計、構築および保守、電気通信工事の施工ならびに情報通信機器等の販売
日本アビオニクス(株)	5,895	53.8	情報システム、電子機器および電子部品の開発、製造および販売
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社(米国)	27米ドル	100	北米における地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売ならびにシステム・インテグレーション等の提供
NECヨーロッパ社(英国)	108,134千スターリングポンド	100	ヨーロッパ、中東およびアフリカにおける地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売ならびにシステム・インテグレーション等の提供
NECアジア・パシフィック社(シンガポール)	80,280千シンガポールドル	100	アジア太平洋地域における地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売ならびにシステム・インテグレーション等の提供
日電(中国)社(中国)	162,790千米ドル	100	中華圏における地域代表・統括業務
NECラテン・アメリカ社(ブラジル)	214,375千ブラジルレアル	100	中南米における地域代表・統括業務、通信機器の販売およびシステム・インテグレーション等の提供

(注) 1. 持株比率欄の括弧内数字は、間接所有割合を内数で示しています。

2. NECネッツエスアイ(株)に対する持株比率は、当社が退職給付信託として信託設定している6,400千株(12.9%)を含まない数字ですが、信託約款上、当該株式の議決権の行使は、当社の指図により行われることになっています。

3. NECソリューションイノベータ(株)は、2014年4月1日付でNECシステムテクノロジ(株)、北海道日本電気ソフトウェア(株)、NECソフトウェア東北(株)、北陸日本電気ソフトウェア(株)、中部日本電気ソフトウェア(株)および九州日本電気ソフトウェア(株)を吸収合併し、NECソフト(株)から商号変更しました。

4. NECプラットフォームズ(株)は、2014年7月1日付でNECインフロンティア東北(株)、NECアクセステクノニカ(株)およびNECコンピュータテクノ(株)を吸収合併し、また、NECエンベデッドプロダクツ(株)から吸収分割の方法により、テープストレージ事業を承継し、NECインフロンティア(株)から商号変更しました。

(9) 主要拠点等

本 社	東京都港区	
支 社	北海道支社 (札幌市)	東北支社 (仙台市)
	関東甲信越支社 (さいたま市)	南関東支社 (横浜市)
	東海支社 (名古屋市)	北陸支社 (金沢市)
	関西支社 (大阪市)	中国支社 (広島市)
	四国支社 (高松市)	九州支社 (福岡市)
事 業 場	玉川事業場 (川崎市)	府中事業場 (東京都府中市)
	相模原事業場 (相模原市)	我孫子事業場 (我孫子市)
国内生産拠点	日本アビオニクス(株) (横浜市)	NECネットワーク・センサ(株) (日高市等)
	NECネットワークプロダクツ(株) (福島市等)	(株)オーシーシー (北九州市等)
	NECプラットフォームズ(株) (甲府市等)	NECエナジーデバイス(株) (相模原市)
海 外 拠 点	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社 (米国)	NECヨーロッパ社 (英国)
	NECアジア・パシフィック社 (シンガポール)	日電 (中国) 社 (中国)
	NECラテン・アメリカ社 (ブラジル)	

(10) 従業員の状況

①NECグループの従業員の状況

事業セグメント名	従業員数
パブリック事業	15,603名
エンタープライズ事業	7,704名
テレコムキャリア事業	22,894名
システムプラットフォーム事業	18,972名
その他	33,709名
合 計	98,882名

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増(減)	平均年齢	平均勤続年数
23,982名	(255名)	42.7歳	18.5年

(11) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高
	百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	104,417
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	64,669
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	44,380
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	37,629

2 株式に関する事項

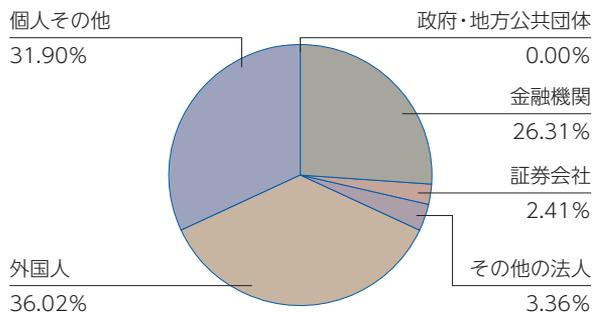
- (1) 発行可能株式総数 7,500,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 2,604,732,635株 (うち、自己株式5,852,991株)
- (3) 株主数 211,835名
- (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	所有株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	129,161千株	4.97%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	105,848	4.07
NEC従業員持株会	51,816	1.99
ザ チェース マンハッタン バンク 3 8 5 0 3 6	47,660	1.83
日本生命保険相互会社	41,977	1.62
住友生命保険相互会社	41,000	1.58
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 1 0	36,570	1.41
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ユーエスエー) エルエルシー エスピーシーエル, フォーイーエックスシーエル, ビーイーエヌ	32,679	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	32,476	1.25
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 5 0 5 2 3 4	32,078	1.23

(注) 持株比率は、自己株式 (5,852,991株) を控除して計算しています。

(5) 所有者別状況

区 分	持株比率
政府・地方公共団体	0.00%
金融機関	26.31
証券会社	2.41
その他の法人	3.36
外国人	36.02
個人その他	31.90
合 計	100



3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況
矢野 薫	取締役会長	
遠藤 信博	代表取締役 執行役員社長	会社事業全般の業務執行の統括、経営監査関係担当
新野 隆	代表取締役 執行役員副社長	CSO（チーフストラテジーオフィサー）、CIO（チーフインフォメーションオフィサー） 経営監査関係補佐、経営企画およびコーポレートコミュニケーション関係 担当、ビジネスイノベーション、人事、総務、経営システムおよび業務プロ セス関係重要事項
安井 潤司	代表取締役 執行役員副社長	CSCO（チーフサプライチェーンオフィサー） 輸出入取引管理関係担当、サプライチェーン関係重要事項
清水 隆明	取締役 執行役員常務	CMO（チーフマーケティングオフィサー） ビジネスイノベーション関係担当
川島 勇	取締 執行役員	CFO（チーフフィナンシャルオフィサー） 経理、財務および営業業務審査関係担当
國部 毅	取締 役員	(株)三井住友銀行 頭取 兼 最高執行役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役
荻田 伍	取締 役員	アサヒグループホールディングス(株) 相談役 (株)帝国ホテル 社外取締役
佐々木 かをり	取締 役員	(株)ユニカルインターナショナル 代表取締役社長 (株)イー・ウーマン 代表取締役社長
岡 素之	取締 役員	住友商事(株) 相談役 日本たばこ産業(株) 社外取締役
野路 國夫	取締 役員	(株)小松製作所 代表取締役会長 (株)リコー 社外取締役
岡田 不二郎	監査役（常勤）	
藤岡 哲哉	監査役（常勤）	
伊東 敏	監 査 役	公認会計士 (株)三井住友フィナンシャルグループ 社外監査役 (株)三井住友銀行 社外監査役 (株)日清製粉グループ本社 社外監査役
山田 英夫	監 査 役	早稲田大学大学院商学研究科教授
奥宮 京子	監 査 役	弁護士 森永乳業(株) 社外取締役 (株)デイ・シイ 社外取締役

- (注) 1. 藤岡哲哉および奥宮京子の両氏は、2014年6月23日開催の第176期定時株主総会において新たに監査役に選任され就任しました。
2. 國部 毅、荻田 伍、佐々木かをり、岡 素之および野路國夫の5氏は、社外取締役です。
3. 伊東 敏、山田英夫および奥宮京子の3氏は、社外監査役です。
4. 当社は、荻田 伍、佐々木かをり、岡 素之、野路國夫、伊東 敏、山田英夫および奥宮京子の7氏を、当社が株式を上場している東京証券取引所に独立役員として届出しています。
5. 藤岡哲哉、伊東 敏および山田英夫の各氏は、次に掲げる経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。

藤岡 哲哉氏	当社における長年にわたる経理業務の経験および財務部長としての経験
伊東 敏氏	長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験
山田 英夫氏	経営戦略の専門家としての大学等における財務・会計に関する指導および研究経験

6. 当期中に退任した監査役の氏名、退任時の会社における地位、退任年月日および退任事由は、次のとおりです。

氏 名	退任時の会社における地位	退任年月日 (退任事由)
小 野 隆 男	監 査 役	2014年6月23日 (辞 任)
中 川 了 滋	監 査 役	2014年6月23日 (任期满了)

7. 2015年4月1日付で次のとおり異動がありました。

氏 名	異動後の会社における地位	異 動 後 の 担 当
川 島 勇	取 締 役 執行役員 常務	CFO (チーフフィナンシャルオフィサー) 経理、財務および営業業務審査関係担当

8. 当社は、(株)三井住友銀行との間で、当社製品の販売、システム構築、運用、保守などのサービス提供等に係る取引を行うとともに、同行から資金の借入れを行っています。

(2) 取締役および監査役の報酬等

①報酬等の決定に関する方針

(i)報酬の基本方針

当社の役員報酬は、継続的な企業価値の向上および企業競争力の強化のため、優秀な人材の確保を可能とするとともに、業績向上へのインセンティブとして機能するグローバル企業としてふさわしい水準・体系とすることを基本方針としています。

(ii)報酬体系

1) 取締役報酬

取締役の報酬は、固定の月額報酬と業績連動の賞与により構成しています。

月額報酬

株主総会での決議により定められた報酬限度額の範囲内で、役職の別および社外取締役、それ以外の別により定めます。

賞与

役職別により定められた標準支給額に、一定の基準に基づく前期の職務執行に対する評価を加味し算定します。

業務執行の監督における主導的な役割を期待する社外取締役に対しては、独立性を確保する観点から賞与は支払っていません。

2) 監査役報酬

監査役の報酬は、その職責が取締役の職務執行の監査であることから、固定の月額報酬のみとし、業績連動の賞与は支払っていません。

月額報酬

株主総会での決議により定められた報酬限度額の範囲内で、常勤、非常勤の別により定めます。

(iii)決定手続

1) 取締役報酬

取締役の報酬は、社外委員（うち1名は委員長）が過半数を占める指名・報酬委員会において客観的な視点から審議し、その結果を踏まえ、取締役会において決定します。

2) 監査役報酬

監査役の報酬は、監査役の協議により決定します。

(iv)業績連動の仕組み

取締役の賞与は、前期におけるNECグループの連結業績にかかわる重要指標（売上高、営業損益等）に基づき算定します。

(v)報酬水準の決定方法

役員報酬の客観性、適正性を確保するため、事業内容、規模等の類似する企業を対象とした第三者による役員報酬調査結果を踏まえて、報酬水準を決定しています。

(vi)その他

- 1) 当社は、2006年6月22日開催の第168期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。
- 2) 株主価値創造経営を推進すべく、社内取締役には役員持株会を通じた自社株保有の奨励を行っており、当該自社株は在任期間中継続して保有することとしています。

②当期に係る報酬等の額

	定 額 報 酬		賞 与	
	人 数	支払総額	人 数	支払総額
取締役 (うち社外取締役)	11名 (5名)	354百万円 (60)	6名 —	72百万円 —
監査役 (うち社外監査役)	7名 (4名)	96百万円 (36)	— —	— —

- (注) 1. 上記の人数には、2014年6月23日開催の第176期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでいます。
 2. 上記の賞与支払総額は、第177期定時株主総会にて提案予定の取締役賞与の金額です。
 3. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、月額6,500万円（1991年6月27日第153期定時株主総会決議）です。
 4. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、月額1,200万円（2008年6月23日第170期定時株主総会決議）です。

(3) 社外役員的主要活動状況

氏 名	主 な 活 動 状 況
國 部 毅	当期の取締役会12回すべてに出席し、主に銀行経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
荻 田 伍	当期の取締役会12回すべてに出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
佐々木 かをり	当期の取締役会12回のうち11回に出席し、主にマーケティングに関する広範な知見と生活者の視点に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
岡 素 之	当期の取締役会12回のうち10回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
野 路 國 夫	当期の取締役会12回すべてに出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
伊 東 敏	当期の取締役会12回のうち11回に、また、監査役会15回すべてに出席し、主に財務および会計の専門家としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
山 田 英 夫	当期の取締役会12回すべてに、また、監査役会15回すべてに出席し、主に企業の経営戦略に関する深い見識と財務および会計に関する知見に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
奥 宮 京 子	当社監査役就任後の取締役会10回すべてに、また、監査役会11回すべてに出席し、主に法律の専門家としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第24条および第31条の規定に基づき社外取締役である國部 毅、荻田 伍、佐々木かをり、岡 素之および野路國夫の5氏ならびに社外監査役である伊東 敏、山田英夫および奥宮京子の3氏との間で、それぞれ会社法第427条第1項の契約（責任限定契約）を締結しています。これらの責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、取締役または監査役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円または法令に定める金額のいずれか高い額を限度とするものです。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 会計監査人に対する報酬等の額

	支払額
①当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	527百万円
②当社および当社の子会社が会計監査人に対して支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	1,504百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査の報酬等と金融商品取引法等に基づく監査の報酬等を区分しておらず、また実質的にも区分できないため、①の報酬等の額には金融商品取引法等に基づく監査の報酬等の額が含まれています。

2. 「1. (8) ②重要な子会社の状況」に記載された子会社のうち、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けている会社は、次のとおりです。

会社名	監査法人
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	KPMGリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ
NECヨーロッパ社	KPMGリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ
NECアジア・パシフィック社	KPMGリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ
日電 (中国) 社	KPMGファーゼン
NECラテン・アメリカ社	KPMGアウディトールス・インデペンデンス

(3) 非監査業務の内容

当社は、当期において、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務のほか、「業務委託に係る統制リスクの評価」に係る業務、各種アドバイザリー業務などを委託しました。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人によるその職務を適切に遂行することが困難であると認められる事態が生じた場合その他解任または不再任が適切と判断した場合には、監査役会の同意を得たうえで、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出します。

5 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において決定した会社法第362条第4項第6号に定める会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針に基づき、内部統制システムを整備し運用しています。当社は、当期の内部統制システムの整備・運用状況について評価を行い、本基本方針に基づき内部統制システムが適切に整備され運用されていることを確認しました。

当社は、本基本方針に基づく内部統制システムの整備・運用状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じるほか、本基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不断の見直しを行い、一層実効性のある内部統制システムの整備・運用に努めます。

なお、当期の本基本方針の概要は次のとおりですが、当社は、2015年4月28日開催の定時取締役会の決議により本基本方針の一部を変更し、同年5月1日から適用を開始しました。変更後の基本方針は、当社ホームページ (<http://jpn.nec.com/profile/governance/internalcontrol.html>) に掲載のとおりです。

- ①取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、取締役および執行役員は、NECグループにおける企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的として制定した「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」を率先垂範するとともに、その周知徹底をはかり、これらの違反が判明した場合には、その原因を究明したうえで再発防止策を策定し、実行する。また、内部者通報制度「コンプライアンス・ホットライン」の利用を促進する。
- ②情報の保存および管理は、適用ある法令および社内規程に従って、適正に行う。
- ③リスク管理は、社内規程に基づき、NECグループとして一貫した方針のもとに、効率的かつ総合的に実施する。事業に関するリスク管理は、事業部門が適切に実施し、スタッフ部門がこれを支援する。経営上の重要なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告する。内部監査部門は、NECグループのリスク管理体制およびリスク管理の実施状況について、子会社の内部監査部門と連携して監査を行う。
- ④取締役の職務執行の効率性を確保するため、取締役会は、執行役員に対して大幅な権限委譲を行い、迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進する。執行役員は、取締役会の監督のもと、中期経営目標および予算に基づき効率的な職務執行を行う。

- ⑤当社は、NECグループにおける業務の適正を確保するため、「NECグループ経営ポリシー」を通じて、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。NECグループにおける経営の健全性および効率性の向上をはかるため、各子会社について、取締役および監査役を必要に応じて派遣するとともに、当社内に主管部門を定めることとし、当該主管部門は子会社と事業運営に関する重要な事項について情報交換および協議を行う。内部監査部門は、子会社の内部監査部門と連携して、業務の適正性に関する子会社の監査を行う。
- ⑥NECグループにおける業務の適正化および効率化の観点から、業務プロセスの改善および標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化をはかる。
- ⑦NECグループにおける財務報告に係る内部統制については、適用ある法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。
- ⑧監査役職務遂行を補助する専任スタッフを置き、その人事考課、異動、懲戒等については、監査役承認を要するものとする。
- ⑨取締役および使用人は、随時、その職務の執行状況等について監査役に報告する。
- ⑩監査役は、監査の実効性を確保するため、監査役会を開催し、監査実施状況等について情報の交換および協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

株式会社の支配に関する基本方針については、当社ホームページ (<http://jpn.nec.com/ir>) に掲載しています。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

当期の配当につきましては、年間配当金を1株につき4円といたしました。

なお、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨ならびに剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日および9月30日の年2回とする旨を定款に定めています。

■連結貸借対照表 (2015年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	1,576,785
現金及び預金	159,764
受取手形及び売掛金	928,367
有価証券	23,340
商品及び製品	88,301
仕掛品	101,989
原材料及び貯蔵品	50,856
繰延税金資産	65,351
その他	163,968
貸倒引当金	△5,151
固定資産	1,043,867
有形固定資産	338,115
建物及び構築物	172,177
機械及び装置	20,189
工具、器具及び備品	67,643
土地	57,787
建設仮勘定	20,319
無形固定資産	188,409
のれん	66,985
ソフトウェア	94,194
その他	27,230
投資その他の資産	517,343
投資有価証券	157,078
関係会社株式	90,153
長期貸付金	39,424
繰延税金資産	85,114
退職給付に係る資産	74,622
その他	75,452
貸倒引当金	△4,500
資 産 合 計	2,620,652

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	1,069,548
支払手形及び買掛金	466,677
短期借入金	28,988
1年内返済予定の長期借入金	14,407
1年内償還予定の社債	90,000
未払費用	169,070
前受金	122,714
製品保証引当金	17,031
役員賞与引当金	331
工事契約等損失引当金	5,596
事業構造改善引当金	8,627
偶発損失引当金	13,526
その他	132,581
固定負債	666,912
社債	50,000
長期借入金	332,404
繰延税金負債	2,410
製品保証引当金	2,943
電子計算機買戻損失引当金	6,445
事業構造改善引当金	5,867
偶発損失引当金	5,480
退職給付に係る負債	228,686
その他	32,677
負 債 合 計	1,736,460
(純資産の部)	
株主資本	749,889
資本金	397,199
資本剰余金	148,694
利益剰余金	207,021
自己株式	△3,025
その他の包括利益累計額	73,761
その他有価証券評価差額金	47,385
繰延ヘッジ損益	△271
為替換算調整勘定	12,795
退職給付に係る調整累計額	13,852
少数株主持分	60,542
純 資 産 合 計	884,192
負 債 純 資 産 合 計	2,620,652

■連結損益計算書 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額	
売上高		2,935,517
売上原価		2,039,499
売上総利益		896,018
販売費及び一般管理費		767,934
営業利益		128,084
営業外収益		
受取利息	1,960	
受取配当金	3,698	
持分法による投資利益	8,126	
為替差益	4,468	
助成金収入	2,361	
その他	5,879	26,492
営業外費用		
支払利息	10,066	
退職給付費用	10,357	
偶発損失引当金繰入額	5,872	
その他	16,169	42,464
経常利益		112,112
特別利益		
固定資産売却益	3,276	
投資有価証券売却益	2,216	
関係会社株式売却益	1,706	
事業譲渡益	603	7,801
特別損失		
事業構造改善費用	11,849	
減損損失	8,932	
投資有価証券評価損	1,044	
固定資産売却損	672	
企業結合における交換損失	669	
投資有価証券売却損	10	23,176
税金等調整前当期純利益		96,737
法人税、住民税及び事業税	31,868	
法人税等調整額	8,944	40,812
少数株主損益調整前当期純利益		55,925
少数株主損失		△1,377
当期純利益		57,302

■連結株主資本等変動計算書 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,199	148,402	182,570	△2,976	725,195
会計方針の変更による累積的影響額			△22,458		△22,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	397,199	148,402	160,112	△2,976	702,737
当期変動額					
剰余金の配当			△10,393		△10,393
当期純利益			57,302		57,302
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		△2		5	3
その他		294			294
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	292	46,909	△49	47,152
当期末残高	397,199	148,694	207,021	△3,025	749,889

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算定 調整	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,292	△1,359	△1,521	△60,658	△29,246	71,714	767,663
会計方針の変更による累積的影響額						△1,608	△24,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,292	△1,359	△1,521	△60,658	△29,246	70,106	743,597
当期変動額							
剰余金の配当							△10,393
当期純利益							57,302
自己株式の取得							△54
自己株式の処分							3
その他							294
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	13,093	1,088	14,316	74,510	103,007	△9,564	93,443
当期変動額合計	13,093	1,088	14,316	74,510	103,007	△9,564	140,595
当期末残高	47,385	△271	12,795	13,852	73,761	60,542	884,192

(注) 連結注記表は、当社ホームページ (<http://jpn.nec.com/ir>) に掲載しております。

<ご参考>要約連結キャッシュ・フロー計算書(未監査) (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,115
現金及び現金同等物の減少額	△25,505
現金及び現金同等物の期首残高	206,637
現金及び現金同等物の期末残高	181,132

■貸借対照表 (2015年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	1,073,817
現金及び預金	48,154
受取手形	2,957
売掛金	648,306
リース投資資産	7,297
有価証券	20,000
商品及び製品	33,558
仕掛品	50,803
原材料及び貯蔵品	12,175
前渡金	53,643
前払費用	15,337
繰延税金資産	28,100
未収入金	115,864
その他	37,732
貸倒引当金	△109
固定資産	1,149,751
有形固定資産	235,655
建物	129,561
構築物	3,158
機械及び装置	8,697
車両運搬具	269
工具、器具及び備品	44,052
土地	38,376
建設仮勘定	11,542
無形固定資産	77,033
特許権	598
借地権	71
ソフトウェア	76,214
その他	150
投資その他の資産	837,062
投資有価証券	152,137
関係会社株式	416,716
出資金	254
長期貸付金	13,336
関係会社長期貸付金	159,614
繰延税金資産	21,487
前払年金費用	48,570
その他	28,751
貸倒引当金	△3,804
資 産 合 計	2,223,568

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	1,029,820
支払手形	382
買掛金	509,855
1年内返済予定の長期借入金	7,887
1年内償還予定の社債	90,000
リース債務	288
未払金	30,621
未払費用	65,317
未払法人税等	3,911
前受金	87,979
預り金	191,901
製品保証引当金	9,332
役員賞与引当金	72
工事契約等損失引当金	4,285
偶発損失引当金	11,219
その他	16,771
固定負債	522,410
社債	50,000
長期借入金	324,105
リース債務	530
電子計算機買戻損失引当金	6,445
債務保証損失引当金	133,042
偶発損失引当金	2,378
資産除去債務	1,230
その他	4,679
負 債 合 計	1,552,230
(純資産の部)	
株主資本	626,588
資本金	397,199
資本剰余金	106,020
資本準備金	59,260
その他資本剰余金	46,760
利益剰余金	126,353
利益準備金	3,119
その他利益剰余金	123,234
繰越利益剰余金	123,234
自己株式	△2,984
評価・換算差額等	44,750
その他有価証券評価差額金	45,391
繰延ヘッジ損益	△642
純 資 産 合 計	671,338
負 債 純 資 産 合 計	2,223,568

■ 損益計算書 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		1,919,579
売上原価		1,435,522
売上総利益		484,058
販売費及び一般管理費		443,068
営業利益		40,989
営業外収益		
受取利息	2,047	
受取配当金	30,240	
為替差益	7,142	
その他	3,675	43,104
営業外費用		
支払利息	8,696	
退職給付費用	8,282	
偶発損失引当金繰入額	4,116	
その他	6,966	28,060
経常利益		56,033
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	3,652	
関係会社株式償還益	2,112	
投資有価証券売却益	2,032	
固定資産売却益	1,163	
企業結合における交換利益	667	
関係会社株式売却益	614	
関係会社貸倒引当金戻入額	309	10,549
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	6,413	
減損損失	2,964	
関係会社貸倒引当金繰入額	946	
固定資産売却損	679	
投資有価証券評価損	427	
関係会社株式評価損	68	
投資有価証券売却損	10	11,508
税引前当期純利益		55,074
法人税、住民税及び事業税	△1,358	
法人税等調整額	841	△517
当期純利益		55,591

■ 株主資本等変動計算書 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	397,199	59,260	46,763	106,022	2,079	81,670	83,750
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,592	△2,592
会計方針の変更を反映した 当期首残高	397,199	59,260	46,763	106,022	2,079	79,078	81,158
当期変動額							
剰余金の配当						△10,396	△10,396
利益準備金の積立					1,040	△1,040	—
当期純利益						55,591	55,591
自己株式の取得							
自己株式の処分			△2	△2			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△2	△2	1,040	44,156	45,195
当期末残高	397,199	59,260	46,760	106,020	3,119	123,234	126,353

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 損	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△2,935	584,036	35,209	△1,304	33,905	617,941
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,592				△2,592
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△2,935	581,444	35,209	△1,304	33,905	615,349
当期変動額						
剰余金の配当		△10,396				△10,396
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		55,591				55,591
自己株式の取得	△54	△54				△54
自己株式の処分	5	2				2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			10,182	663	10,845	10,845
当期変動額合計	△49	45,144	10,182	663	10,845	55,989
当期末残高	△2,984	626,588	45,391	△642	44,750	671,338

(注) 個別注記表は、当社ホームページ (<http://jpn.nec.com/ir>) に掲載しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2015年4月24日

日本電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 酒井 弘 行 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田名部 雅 文 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水谷 英 滋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本電気株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類およびその附属明細書に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2015年4月24日

日本電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 酒井 弘 行 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田名部 雅 文 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水谷 英 滋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本電気株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第177期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査役会監査報告書

当監査役会は、2014年4月1日から2015年3月31日までの第177期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針・計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針・計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制（内部統制システム）の整備に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づく内部統制システムの整備及び運用の状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている「株式会社の支配に関する基本方針」については、その内容について検討しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況、監査の方法及び結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を法令及び企業会計審議会等により公表された諸基準に準拠して整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの整備及び運用については、事業報告に適切である旨が記載されており、相当であると認めます。
- 四 事業報告に記載されている「株式会社の支配に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2015年4月28日

日本電気株式会社 監査役会

常勤監査役 岡 田 不二郎 ㊟
 常勤監査役 藤 岡 哲 哉 ㊟
 社外監査役 伊 東 敏 ㊟
 社外監査役 山 田 英 夫 ㊟
 社外監査役 奥 宮 京 子 ㊟

以上